



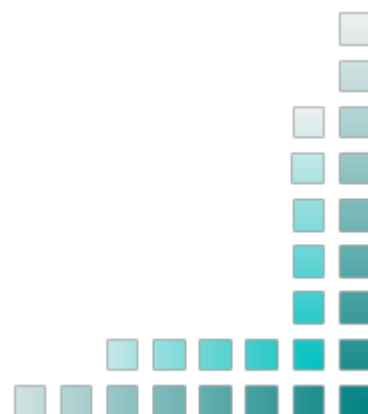
宇城市の財務書類

(令和3年度決算)



令和5年3月

宇城市総務部財政課



－ 目次 －

I はじめに

- ① 地方公会計制度について 1
- ② 統一的な基準による財務書類について 1

II 財務書類の作成区分 2

III 一般会計等財務書類の概要

- ①－1 令和3年度貸借対照表 3
- ①－2 貸借対照表：前年度との比較 4
- ②－1 令和3年度行政コスト計算書 5
- ②－2 行政コスト計算書：前年度との比較 6
- ③ 令和3年度純資産変動計算書 7
- ④－1 令和3年度資金収支計算書 8
- ④－2 資金収支計算書：前年度との比較 9

IV 一般会計等財務書類の相互関係 10

V 全体・連結財務書類の概要 11

- ① 貸借対照表 12
- ② 行政コスト計算書 13
- ③ 純資産変動計算書 14
- ④ 資金収支計算書 15

資料 各区分の財務書類・注記・附属明細書

① 一般会計等財務書類	16
② 全体財務書類	35
③ 連結財務書類	43

I はじめに

① 地方公会計制度について

地方公共団体における会計制度は、「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのかといった現金収支の把握に適しています。その反面、これまでに市が整備してきた資産や将来返済しなければならない負債の残高、年度ごとの実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで、「新地方公会計制度改革」として、企業的手法（発生主義・複式簿記）を地方公共団体にも導入する取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、従来の会計方式では見えにくかったストック情報やコスト情報を一覧的に把握することができます。

平成17年1月に合併した宇城市では、同年6月に財務書類の一部である貸借対照表と行政コスト計算書を作成したことで、新市発足時点での資産・負債の状況（極めて厳しい財政状況）が明らかになりました。この結果を踏まえ、人件費抑制や施設の統廃合など行財政改革の具体的な目標値を設定し、10年後の将来バランスシートを作成しました。

以降、「総務省方式改訂モデル」を採用した普通会計財務書類、公営事業会計・公営企業会計を含んだ全体財務書類、さらに第三セクター等を含む連結財務書類の3通りを、平成27年度決算まで作成し、公表してきたところです。

このように地方公会計は整備されつつありましたが、複式簿記や固定資産台帳の整備が必須ではないこと、複数の基準による財務書類が混在しているため地方公共団体間の比較が困難であることなど、新たな課題が出てきました。このため、総務省では、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を示し、平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において、統一的な基準による財務書類を作成するよう要請しています。

② 統一的な基準による財務書類について

平成27年1月の要請を受け、宇城市では、平成27年度から固定資産台帳の整備に着手し、また、平成28年度からは日々仕訳による伝票処理を進め、平成30年3月に統一的な基準による財務書類（平成28年度決算）を作成しました。地方公会計は、「整備」の段階から「活用」の段階へステージが変わってきており、今回の財務書類（令和3年度決算）においては、前年度と比較分析した情報などを加え作成しました。これからは、限られた財源を賢く使うために、本財務書類を資産管理などに活用していきたいと考えております。

今後も分かりやすい財政状況の公表を行い、健全な財政運営に努めてまいりますので、市民の皆さまのご理解とご協力をお願いします。

Ⅱ 財務書類の作成区分

宇城市では、普通会計（一般会計+奨学金特別会計）で行っている事業のほかに、国民健康保険などの公営事業会計、水道や下水道のような公営企業会計など、市民の生活に密接な関わりをもつ様々な事業を行っています。また、これらの事業とは別に、市が出資している第三セクターや一部事務組合などが行う事業もあります。

普通会計を対象とした財務書類だけでは、市を中心とする全体的な行政サービス体の財務状況を把握することはできません。そこで、「一般会計等財務書類（普通会計）」と併せて、公営事業会計や公営企業会計を含めた「全体財務書類」、第三セクターや一部事務組合等の外郭団体まで含めた「連結財務書類」の3通りを作成しました。

連結財務書類

【第三セクター等】

- ▶▶ 三角町振興（株）
- ▶▶ （有）アグリパーク豊野
- ▶▶ 宇城市土地開発公社

【一部事務組合等】

- ▶▶ 熊本県市町村総合事務組合
- ▶▶ 熊本県後期高齢者医療広域連合
- ▶▶ 宇城広域連合

全体財務書類

【公営事業会計】

- ▶▶ 国民健康保険特別会計
- ▶▶ 後期高齢者医療特別会計
- ▶▶ 介護保険特別会計

【公営企業会計】

- ▶▶ 水道事業会計
- ▶▶ 下水道事業会計
- ▶▶ 病院事業会計

一般会計等財務書類

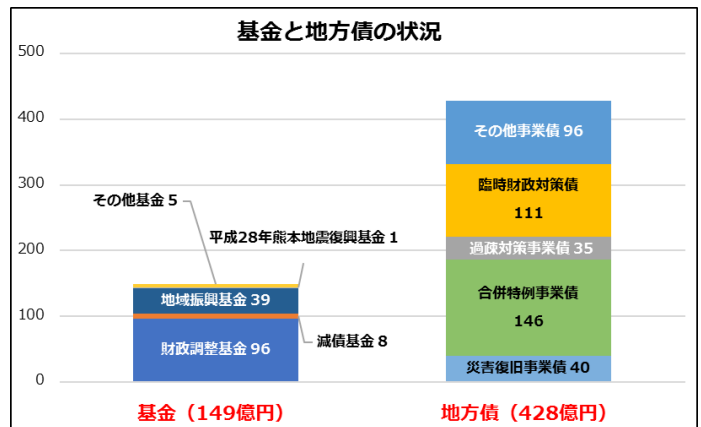
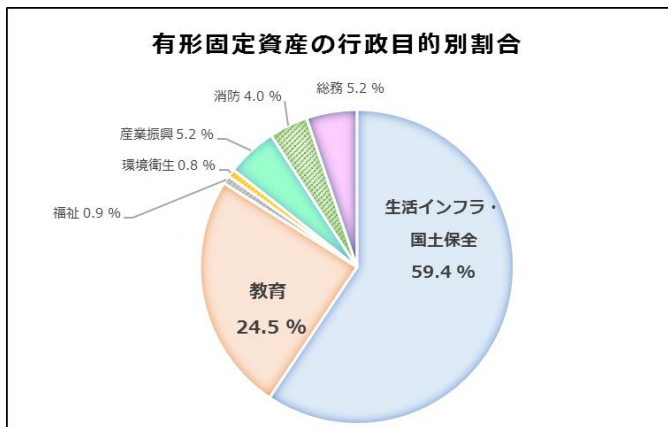
- ▶▶ 一般会計
- ▶▶ 奨学金特別会計

Ⅲ 一般会計等財務書類の概要

統一的な基準による財務書類は、「①貸借対照表」「②行政コスト計算書」「③純資産変動計算書」「④資金収支計算書」の4つの表で構成されています。

① - 1 令和3年度貸借対照表

決算時点（令和4年3月31日現在）における宇城市の財産の状況を、資産・負債・純資産の3区分に分けて一覧にまとめたものです。行政サービスを提供するために所有する資産（土地・建物・基金など）がどれだけあり、どのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかなど、これまでの負担と将来の負担とのバランスを見ることができます。



▶ 資産総額は1,546億円であり、有形固定資産の割合を行政目的別に見てみると、「生活インフラ・国土保全」が59.4%と最も高く、次いで「教育」が24.5%となっていることから、道路や学校等の教育施設の整備に重点が置かれてきたことが分かります。

▶ 地方債現在高が基金残高を上回っていますが、地方債428億円のうち380億円程度が普通交付税の基準財政需要額として将来的に算入される見込み（R3 将来負担比率算出表による）ですので、実質的な宇城市の負担は軽減されます。

①-2 貸借対照表：前年度との比較

(単位：百万円)

科目	R3	R2	増減額
固定資産	142,757	141,870	887
事業用	57,278	54,696	2,582
土地	20,467	20,555	▲ 88
立木竹	255	255	0
建物	27,637	27,578	59
工作物	3,926	3,394	532
建設仮勘定	4,993	2,914	2,079
インフラ	72,351	74,211	▲ 1,860
土地	1,863	1,781	82
建物	25	28	▲ 3
工作物	69,100	69,443	▲ 343
建設仮勘定	1,363	2,959	▲ 1,596
物品	685	266	419
投資及び出資金	7,965	7,438	527
長期延滞債権	227	245	▲ 18
長期貸付金	47	55	▲ 8
特定目的基金	4,563	5,014	▲ 451
各引当金	▲ 359	▲ 55	▲ 304
流動資産	11,842	11,546	296
現金預金	1,468	1,536	▲ 68
未収金	51	95	▲ 44
短期貸付金	13	18	▲ 5
基金	10,310	9,897	413
財政調整基金	9,557	9,125	432
減債基金	753	772	▲ 19
資産合計	154,599	153,416	1,183
固定負債	42,754	41,816	938
地方債	38,427	37,908	519
長期未払金	1,684	712	972
退職手当引当金	2,643	3,196	▲ 553
流動負債	5,121	4,815	306
地方債（1年以内償還）	4,356	4,080	276
未払金	222	157	65
賞与等引当金	243	292	▲ 49
預り金	300	286	14
負債合計	47,875	46,631	1,244
固定資産等形成分	153,080	151,785	1,295
余剰分（不足分）	▲ 46,356	▲ 45,000	▲ 1,356
純資産合計	106,724	106,785	▲ 61

固定資産（前年度比 8 億 87 百万円増）

行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1年を超えて現金化される資産

- ▶ 不知火小学校建替事業等の進捗に伴う「事業用/建設仮勘定」の増【+2,079 百万円】
- ▶ 小川地区防災行政無線デジタル化整備事業等の完了による「事業用/工作物」の増【+532 百万円】
- ▶ 松橋駅自由通路線改良工事等の進捗による「インフラ/建設仮勘定」の減【▲1,596 百万円】

流動資産（前年度比 2 億 96 百万円増）

1年以内に現金化する資産

- ▶ 歳計剰余金積立等による財政調整基金の増【+432 百万円】
- ▶ 平成 28 年熊本地震に係る災害対策債の元利償還金に充てるために基金取崩による減【▲19 百万円】

固定負債（前年度比 9 億 38 百万円増）

1年を超えて返済時期が到来する負債

- ▶ 小川中学校建替事業や松橋総合体育館文化センター大規模改修事業等において、償還額を上回る新規発行を行ったことによる「地方債」の増【+519 百万円】
- ▶ 職員数の減（R3 将来負担比率算出表による/R2=412 人→R3=400 人）等に伴う「退職手当引当金」の減【▲553 百万円】

流動負債（前年度比 3 億 6 百万円増）

1年以内に返済すべき負債

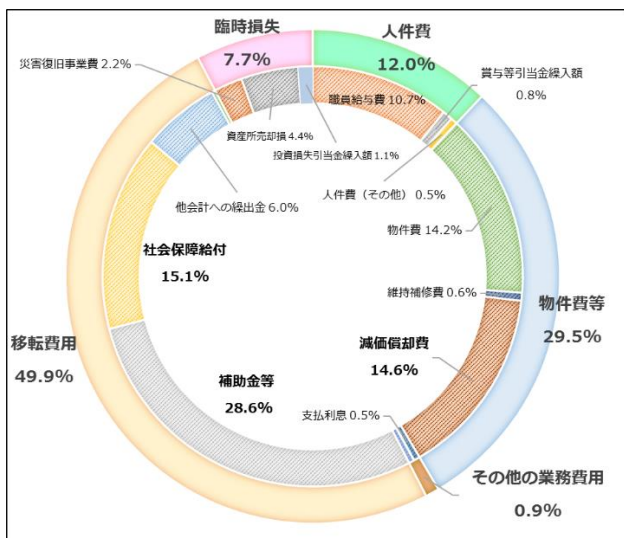
- ▶ 平成 28 年熊本地震後増加傾向の建設事業に充てるため発行した地方債の元金償還開始に伴う「翌年度償還予定地方債」の増【+276 百万円】

② - 1 令和3年度行政コスト計算書

民間企業の損益計算書にあたるもので、1年間に提供された行政サービスに要した費用（資産形成に繋がる支出は除き、減価償却費や引当金繰入額など現金の流出入を伴わないものを含む）から行政サービスの対価として得られた使用料や手数料などの収入を差し引いたものが純粋な行政コストとなります。これにより行政サービスの受益と負担の割合を見ることができます。

純行政コスト（マイナス）は、最終的に税収や国県等補助金で補てんする必要があり、その計算過程は「③純資産変動計算書」で示されます。

人にかかるコスト (職員の給料、議員の報酬、各委員に対する報酬など)	37億円	① 286億円
物にかかるコスト (消耗品費、修繕料、施設管理等の委託料、減価償却費など)	91億円	
移転支出的なコスト (生活保護などの社会保障給付費、各種団体への補助金など)	155億円	
その他のコスト (支払利息、徴収不能引当金繰入金など)	3億円	
使用料・手数料などの利用者負担 ②		14億円
純経常行政コスト ③ (① - ②)		272億円
臨時損益 ④ (災害復旧事業費や市有建築物売却損など臨時に発生するもの)		24億円
純行政コスト (③ + ④)		296億円



- ▶ 費用総額 310 億円（経常 286 億円 + 臨時 24 億円）のうち、福祉サービスに係る給付や各種団体への補助金などの「移転費用」が 155 億円（49.9%）と最も高く、移転費用の 5 割強を占める「補助金等支出（89 億円）」については、「私立保育所運営費負担金 / 1.9 億円、子育て世帯への臨時特別給付金 / 9 億円」などが主な経費です。
- ▶ 次いで建物や工作物などの価値の減少を金額で示した「減価償却費（45 億円）」を含む「物件費等」が 91 億円で 29.5% を占めています。
- ▶ その他の職員給与を含む「人件費」が 37 億円で 12.0% を占めています。

②-2 行政コスト計算書：前年度との比較

(単位：百万円)

科目	R3	R2	増減額
経常費用	28,600	25,695	2,905
業務費用	13,140	11,985	1,155
人件費	3,722	3,891	▲ 169
職員給与費	3,319	3,002	317
賞与等引当金繰入額	243	292	▲ 49
その他	160	597	▲ 437
物件費等	9,140	7,788	1,352
物件費	4,411	3,457	954
維持補修費	191	244	▲ 53
減価償却費	4,538	4,087	451
その他	0	0	0
その他の業務費用	278	306	▲ 28
支払利息	143	159	▲ 16
徴収不能引当金繰入額	6	10	▲ 4
その他	129	137	▲ 8
移転費用	15,460	13,710	1,750
補助金等	8,851	7,334	1,517
社会保障給付	4,670	4,409	261
他会計への繰出金	1,852	1,865	▲ 13
その他	87	102	▲ 15
経常収益	1,402	1,962	▲ 560
使用料及び手数料	310	304	6
その他	1,092	1,658	▲ 566
純経常行政コスト	27,198	23,733	3,465
臨時損失	2,382	10,068	▲ 7,686
災害復旧事業費	675	305	370
資産除売却損	1,366	701	665
投資損失引当金繰入額	336	30	306
その他	5	9,032	▲ 9,027
臨時利益	2	5	▲ 3
資産売却益	2	5	▲ 3
その他	0	0	0
純行政コスト	29,578	33,796	▲ 4,218

人件費 (前年度比 1億69百万円減)

①職員給与費(給料、職員手当)、②賞与等引当金繰入額(基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費を計上)、③その他(議員、委員報酬)

- ▶ 令和2年度はその他で取り扱っていた会計年度任用職員報酬(293百万円)について、令和3年度から職員給与費の取扱いとしたため。【その他▲437百万円】
【職員給与費+317百万円】

物件費等 (前年度比 13億52百万円増)

①物件費(消耗品費、光熱水費、施設管理委託料等)、②維持補修費(施設修繕料等)、③減価償却費(固定資産の1年間の価値減少分)

- ▶ 新型コロナウイルスワクチン接種業務等の新型コロナウイルス感染症関連経費について、感染症対策が長期化していることを踏まえ、経常費用として取り扱ったこと等による「物件費」の増【+954百万円】

移転費用 (前年度比 17億50百万円増)

①補助金等(他団体等に対して支出する負担金、補助金等)、②社会保障給付(生活保護法や児童福祉法等に基づき支給する扶助費等)、③繰出金(一般会計から特別会計への繰出金)

- ▶ 子育て世帯への臨時特別給付金等の「補助金等」の増【+1,517百万円】

経常収益 (前年度比 5億60百万円減)

使用料及び手数料(公共施設の使用料や住民票などの発行手数料等)

- ▶ プレミアム付商品券販売収入の減などによる「その他」の減【▲566百万円】

臨時損失 (前年度比 76億86百万円減)

①災害復旧事業費(地震や台風などの災害により受けた被害の復旧費用)、②資産除売却損(除却した資産の帳簿価額)、③その他(災害関連経費等臨時的な支出)

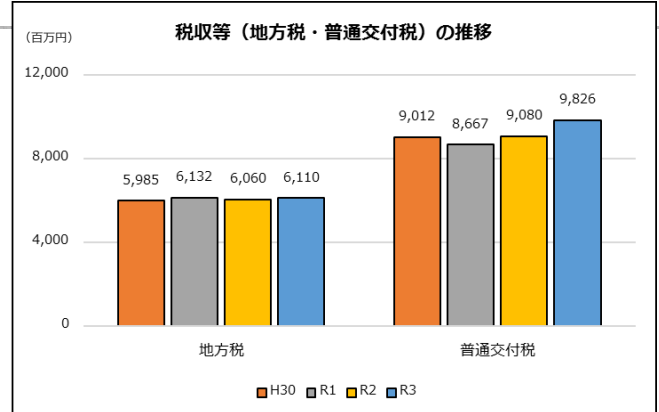
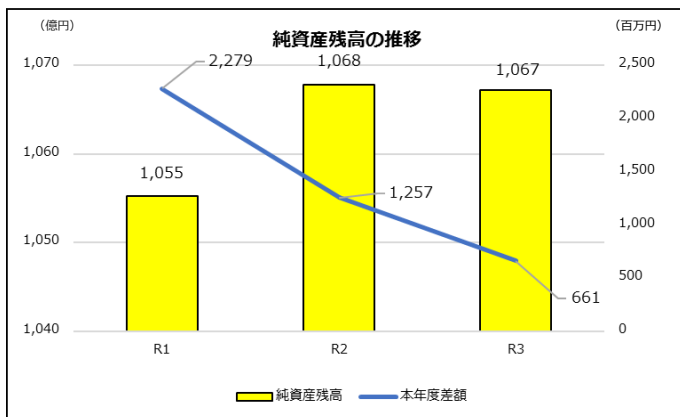
- ▶ 特別定額給付事業等の臨時的な支出の皆減や、新型コロナウイルス感染症関連経費を経常費用として取り扱ったことによる「その他の減」【▲9,027百万円】
- ▶ 令和2年7月豪雨に係る農業用施設災害復旧工事等の災害復旧事業費の増【+370百万円】

③ 令和3年度純資産変動計算書

貸借対照表上の「純資産＝資産から負債を差し引いたもの」が、1年間でどのように変動したのかを示すものです。純行政コストの金額に対して、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源がいくらかあるのかを見ることで、受益者負担以外の財源によってどの程度賄われているかを把握することができます。

純資産の変動は、現世代と将来世代との間での資源の配分を意味し、例えば、負債の増加（地方債の発行など）による純資産の減少は、現世代が資源から得られる便益を享受する一方で、将来世代に負債の返済負担を先送りしたことになります。

前年度末純資産残高 ①		1,068億円
純行政コスト ②		▲296億円
※ 「行政コスト計算書」と一致		
財 源	税収等	196億円
	国県等補助金	107億円
	合計 ③	303億円
本年度差額 ④ (②+③)		7億円
本年度純資産残高 (①+④+無償所管替等)		1,067億円
※ 「貸借対照表」の『純資産合計』と一致		



- ▶ 純行政コスト296億円に対して、税収や国県補助金などの財源が303億円であったため、当該年度の収入で賄うことができた結果、「本年度差額」はプラス（前年度比▲6億円）となりました。令和3年度は新型コロナウイルス感染症関連で多額の費用が発生したものの、国庫支出金などの財源を活用した結果であるといえます。
- ▶ 令和2年度から一本算定を迎えた普通交付税については、前年度比で増加（+7億円）したものの、震災後発行した災害対策債等、地方債の償還額が増加したことによる影響が大きいため、合併以後続いていた交付税算定上の優遇措置が終了したことを踏まえ、今後の動向に留意していく必要があります。

④ ー 1 令和3年度資金収支計算書

1年間における資金の流れを性質の異なる3つの活動区分（業務活動、投資活動、財務活動）に分けて示すものです。業務活動収支の余剰分（黒字）で投資活動収支と財務活動収支の不足分を補てんする関係になります。

業務活動	支出 ① 255億円	人件費	38億円
		物件費	46億円
		補助金等支出	90億円
		社会保障給付費	47億円
災害復旧費等臨時支出		7億円	
その他		27億円	
収入 ② 301億円	税金等	196億円	
	国県等補助金	96億円	
	使用料・手数料	3億円	
	その他	6億円	
業務活動収支 ③ (② - ①)		46億円	
投資活動	支出 ④ 72億円	公共施設等整備費	60億円
		基金積立金	7億円
		出資金・その他	5億円
	収入 ⑤ 18億円	国県等補助金	11億円
基金の取崩し		6億円	
貸付金回収・その他		1億円	
投資活動収支 ⑥ (⑤ - ④)		▲54億円	
財務活動	支出 ⑦	地方債の償還	41億円
	収入 ⑧	地方債発行収入	49億円
財務活動収支 ⑨ (⑧ - ⑦)		8億円	
本年度資金収支額 ⑩ (③ + ⑥ + ⑨)		0億円	
前年度末資金残高 ⑪		12億円	
本年度末歳計外現金残高 ⑫		3億円	
本年度末現金預金残高 (⑩ + ⑪ + ⑫)		15億円	
※ 「貸借対照表」の『現金預金』と一致			

行政サービスに要する費用や税金など、市の経常的な行政活動に伴って継続的に発生する資金収支

公共施設の整備やそれに伴う補助金の受入れなど、市の資本形成活動に伴って発生する資金収支

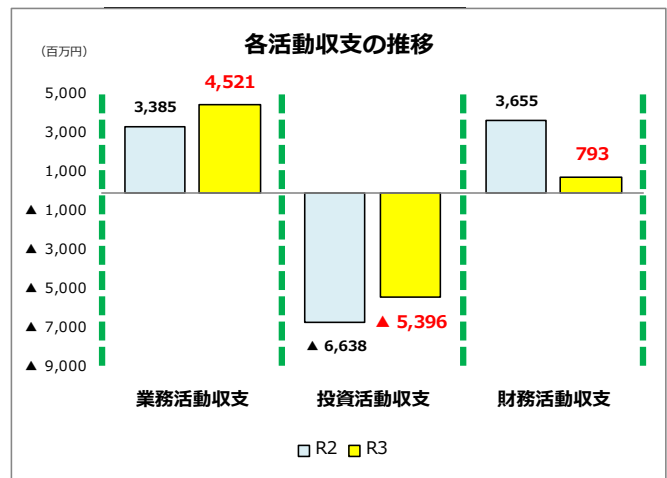
地方債の発行による収入や償還支出など負債の管理に係る資金収支

④ - 2 資金収支計算書：前年度との比較

(単位：百万円)

科目	R3	R2	増減額
業務支出	24,260	21,694	2,566
業務費用支出	8,667	7,890	777
人件費支出	3,770	3,887	▲ 117
物件費等支出	4,621	3,711	910
支払利息支出	143	159	▲ 16
その他の支出	133	133	0
移転費用支出	15,593	13,804	1,789
補助金等支出	8,983	7,427	1,556
社会保障給付支出	4,671	4,410	261
他会計への繰出支出	1,852	1,865	▲ 13
その他の支出	87	102	▲ 15
業務収入	30,068	34,968	▲ 4,900
税収等収入	19,635	18,571	1,064
国県等補助金収入	9,580	14,536	▲ 4,956
使用料及び手数料収入	317	310	7
その他の収入	536	1,551	▲ 1,015
臨時支出	1,287	9,889	▲ 8,602
災害復旧事業費支出	675	305	370
その他の支出	612	9,584	▲ 8,972
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	4,521	3,385	1,136
投資活動支出	7,241	9,571	▲ 2,330
公共施設等整備費支出	6,015	8,724	▲ 2,709
基金積立金支出	662	313	349
投資及び出資金支出	559	530	29
貸付金支出	5	4	1
投資活動収入	1,845	2,933	▲ 1,088
国県等補助金収入	1,071	1,915	▲ 844
基金取崩収入	699	981	▲ 282
貸付金元金回収収入	22	26	▲ 4
資産売却収入	50	8	42
その他の収入	3	3	0
投資活動収支	▲ 5,396	▲ 6,638	1,242
財務活動支出	4,082	3,823	259
地方債償還支出	4,082	3,823	259
財務活動収入	4,875	7,478	▲ 2,603
地方債発行収入	4,875	7,478	▲ 2,603
財務活動収支	793	3,655	▲ 2,862
本年度資金収支額	▲ 82	402	▲ 484

前年度末資金残高	1,250	848	402
本年度末資金残高	1,168	1,250	▲ 82
前年度末歳計外現金残高	286	281	5
本年度歳計外現金増減額	14	5	9
本年度末歳計外現金残高	300	286	14
本年度末現金預金残高	1,468	1,536	▲ 68



業務活動収支（前年度比 11 億 36 百万円増）

通常プラスになることが望ましく、マイナスの場合は財政的に良好でないことが分かります。プラスの場合は、その範囲内で投資活動収支を賄い、さらには財務活動収支も賄うことが理想的です。

- ▶ P6 と同様の理由による「物件費等支出」の増

【+910 百万円】

- ▶ 住民一人あたり 10 万円の給付を行った特別定額給付金等の「臨時支出（その他）」の減 **【▲8,972 百万円】**

投資活動収支（前年度比 12 億 42 百万円増）

資本形成等に投資が行われればマイナスとなり、プラスの場合は、当期に基金の取崩しが行われたことや資本形成等に投資されなかったことを表しています。

- ▶ 防災拠点センター整備事業の整備完了等による「公共施設等整備費支出」の減 **【▲2,709 百万円】**

財務活動収支（前年度比 28 億 62 百万円減）

地方債の償還が進んでいる場合は収支がマイナスとなり、望ましい形ですが、プラスの場合は、地方債が積み増しされていることとなるため、地方債の返済に可能な収入があるか留意する必要があります。

- ▶ 防災拠点センター整備事業の整備完了や臨時財政対策債などの減に伴う「地方債発行収入」の減 **【▲2,603 百万円】**

IV 一般会計等財務書類の相互関係

財務書類4表は、それぞれが結び付いており、その関係を示したものが下の図（令和3年度宇城市一般会計等財務書類数値）になります。



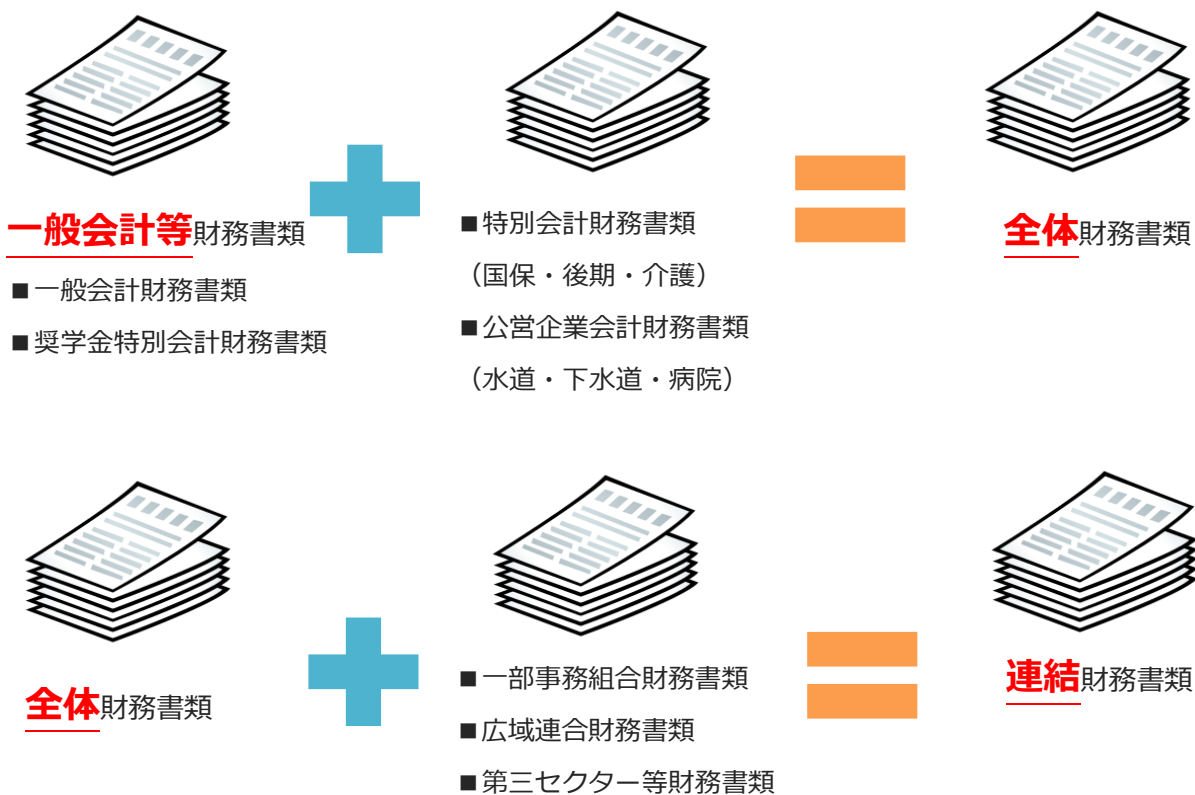
V 全体・連結財務書類の概要

地方公共団体は単独で行政サービスを提供しているのではなく、関連する団体等と一体となって様々な施策を実施しています。したがって、資産の状況や、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにするためには、その関連団体と連結して、1つの財務書類を作成することが求められています。そこで、全体・連結2通りの財務書類を作成しましたので、その概要をお知らせします。

全体財務書類とは、一般会計等に特別会計を加えたものです。宇城市の特別会計には、「国民健康保険特別会計」「後期高齢者医療特別会計」「介護保険特別会計」「水道事業会計」「下水道事業会計」「病院事業会計」があります。

連結財務書類とは、全体財務書類に一部事務組合・広域連合及び第三セクター等の会計を加えたものです。令和3年度における宇城市の連結対象団体は、「三角町振興（株）」「（有）アグリパーク豊野」「宇城市土地開発公社」「熊本県市町村総合事務組合」「熊本県後期高齢者医療広域連合」「宇城広域連合」となっています。

全体・連結財務書類のイメージ図



① 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体				連結			全体：一般会計等		連結：一般会計等	
	R3 ㊦	R3 ㊧	R2	増減額	R3 ㊦	R2	増減額	㊦-㊧	㊦/㊧	㊦-㊧	㊦/㊧	
固定資産	142,757	171,297	171,065	232	179,991	179,056	935	28,540	1.20	37,234	1.26	
事業用	57,278	57,531	54,960	2,571	62,313	59,104	3,209	253	1.00	5,035	1.09	
土地	20,467	20,485	20,573	▲ 88	20,886	20,976	▲ 90	18	1.00	419	1.02	
立木竹	255	255	255	0	255	255	0	0	1.00	0	1.00	
建物	27,637	27,845	27,796	49	31,704	28,818	2,886	208	1.01	4,067	1.15	
工作物	3,926	3,953	3,422	531	4,237	3,568	669	27	1.01	311	1.08	
建設仮勘定	4,993	4,993	2,914	2,079	5,231	5,487	▲ 256	0	1.00	238	1.05	
インフラ	72,351	100,205	102,547	▲ 2,342	100,389	102,736	▲ 2,347	27,854	1.38	28,038	1.39	
土地	1,863	2,793	2,740	53	2,793	2,740	53	930	1.50	930	1.50	
建物	25	968	1,019	▲ 51	968	1,019	▲ 51	943	38.72	943	38.72	
工作物	69,100	94,923	95,671	▲ 748	95,107	95,860	▲ 753	25,823	1.37	26,007	1.38	
建設仮勘定	1,363	1,521	3,117	▲ 1,596	1,521	3,117	▲ 1,596	158	1.12	158	1.12	
物品	685	2,055	1,790	265	2,168	1,922	246	1,370	3.00	1,483	3.16	
無形固定資産	0	617	631	▲ 14	617	631	▲ 14	617	-	617	-	
投資及び出資金	7,965	4,578	4,610	▲ 32	4,134	4,134	0	▲ 3,387	0.57	▲ 3,831	0.52	
長期延滞債権	227	489	528	▲ 39	492	530	▲ 38	262	2.15	265	2.17	
長期貸付金	47	47	55	▲ 8	47	55	▲ 8	0	1.00	0	1.00	
特定目的基金	4,563	5,853	6,060	▲ 207	9,890	10,009	▲ 119	1,290	1.28	5,327	2.17	
その他	0	0	0	0	13	11	2	0	-	13	-	
各引当金	▲ 359	▲ 78	▲ 116	38	▲ 72	▲ 76	4	281	0.22	287	0.20	
流動資産	11,842	13,853	13,767	86	14,589	14,718	▲ 129	2,011	1.17	2,747	1.23	
現金預金	1,468	3,103	3,221	▲ 118	3,821	4,134	▲ 313	1,635	2.11	2,353	2.60	
未収金	51	296	355	▲ 59	304	366	▲ 62	245	5.80	253	5.96	
短期貸付金	13	13	18	▲ 5	23	28	▲ 5	0	1.00	10	1.77	
基金	10,310	10,445	10,174	271	10,445	10,174	271	135	1.01	135	1.01	
財政調整基金	9,557	9,692	9,402	290	9,692	9,402	290	135	1.01	135	1.01	
減債基金	753	753	772	▲ 19	753	772	▲ 19	0	1.00	0	1.00	
棚卸資産・その他	0	5	5	0	6	23	▲ 17	5	-	6	-	
徴収不能引当金	0	▲ 9	▲ 6	▲ 3	▲ 10	▲ 7	▲ 3	▲ 9	-	▲ 10	-	
資産合計	154,599	185,150	184,832	318	194,580	193,774	806	30,551	1.20	39,981	1.26	
固定負債	42,754	64,101	63,898	203	67,572	67,873	▲ 301	21,347	1.50	24,818	1.58	
地方債	38,427	48,753	48,791	▲ 38	51,655	51,190	465	10,326	1.27	13,228	1.34	
長期未払金	1,684	1,684	712	972	54	65	▲ 11	0	1.00	▲ 1,630	0.03	
退職手当引当金	2,643	3,041	3,568	▲ 527	3,043	3,571	▲ 528	398	1.15	400	1.15	
その他	0	10,623	10,827	▲ 204	12,820	13,047	▲ 227	10,623	-	12,820	-	
流動負債	5,121	6,277	6,248	29	6,432	6,340	92	1,156	1.23	1,311	1.26	
地方債等（1年以内償還）	4,356	5,300	5,068	232	5,522	5,220	302	944	1.22	1,166	1.27	
未払金	222	359	473	▲ 114	241	368	▲ 127	137	1.62	19	1.09	
賞与等引当金	243	283	335	▲ 52	334	380	▲ 46	40	1.16	91	1.37	
預り金	300	335	372	▲ 37	335	372	▲ 37	35	1.12	35	1.12	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	-	
負債合計	47,875	70,378	70,146	232	74,004	74,213	▲ 209	22,503	1.47	26,129	1.55	
固定資産等形成分	153,080	184,803	181,258	3,545	190,458	189,258	1,200	31,723	1.21	37,378	1.24	
余剰分（不足分）	▲ 46,356	▲ 66,983	▲ 66,572	▲ 411	▲ 69,896	▲ 69,708	▲ 188	▲ 20,627	1.44	▲ 23,540	1.51	
他団体出資等分	0	0	0	0	14	11	3	0	-	14	-	
純資産合計	106,724	114,772	114,686	86	120,576	119,561	1,015	8,048	1.08	13,852	1.13	

▶ 公営事業会計（国保、介護、後期）や公営企業会計（水道、下水道、病院）を加えた全体では、各会計で保有する資産、特に水道や下水道事業のインフラ資産が加算されていることから、「資産総額」は一般会計等のみの場合に対して1.20倍となっています。一方、「負債総額」も各会計で抱える地方債等の影響で1.47倍となっており、将来世代の負担が高くなっていることが分かります。

▶ 連結では、第三セクター等の資産をさらに加えたため、「資産総額」は一般会計等のみの場合に対して1.26倍となっていますが、「負債総額」も宇城広域連合（宇城クリーンセンター建替事業など）の地方債や第三セクターの買掛金等の影響で1.55倍となっています。

② 行政コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	一般会計等	全体				連結			全体：一般会計等		連結：一般会計等	
	R3 ㉔	R3 ㉓	R2	増減額	R3 ㉔	R2	増減額	㉓-㉔	㉓/㉔	㉔-㉓	㉔/㉓	
経常費用	28,600	44,279	41,235	3,044	53,327	49,800	3,527	15,679	1.55	24,727	1.86	
業務費用	13,140	16,585	15,574	1,011	18,606	17,594	1,012	3,445	1.26	5,466	1.42	
人件費	3,722	4,318	4,537	▲ 219	5,109	5,351	▲ 242	596	1.16	1,387	1.37	
職員給与費	3,319	3,743	3,446	297	4,398	4,107	291	424	1.13	1,079	1.33	
賞与等引当金繰入額	243	283	335	▲ 52	334	381	▲ 47	40	1.16	91	1.37	
その他	160	292	756	▲ 464	377	863	▲ 486	132	1.83	217	2.36	
物件費等	9,140	11,636	10,310	1,326	12,553	11,335	1,218	2,496	1.27	3,413	1.37	
物件費	4,411	5,714	4,741	973	6,078	5,163	915	1,303	1.30	1,667	1.38	
維持補修費	191	239	304	▲ 65	327	396	▲ 69	48	1.25	136	1.71	
減価償却費	4,538	5,683	5,265	418	5,799	5,373	426	1,145	1.25	1,261	1.28	
その他	0	0	0	0	349	403	▲ 54	0	-	349	-	
その他の業務費用	278	631	727	▲ 96	944	908	36	353	2.27	666	3.40	
支払利息	143	338	373	▲ 35	344	377	▲ 33	195	2.36	201	2.41	
徴収不能引当金繰入額	6	25	41	▲ 16	27	42	▲ 15	19	4.17	21	4.50	
その他	129	268	313	▲ 45	573	489	84	139	2.08	444	4.44	
移転費用	15,460	27,694	25,661	2,033	34,721	32,206	2,515	12,234	1.79	19,261	2.25	
補助金等	8,851	22,928	21,139	1,789	29,533	27,227	2,306	14,077	2.59	20,682	3.34	
社会保障給付	4,670	4,679	4,420	259	4,679	4,420	259	9	1.00	9	1.00	
他会計への繰出金	1,852	0	0	0	0	0	0	▲ 1,852	0.00	▲ 1,852	0.00	
その他	87	87	102	▲ 15	509	559	▲ 50	0	1.00	422	5.85	
経常収益	1,402	3,224	4,041	▲ 817	3,616	4,508	▲ 892	1,822	2.30	2,214	2.58	
使用料及び手数料	310	1,967	1,998	▲ 31	2,059	2,095	▲ 36	1,657	6.35	1,749	6.64	
その他	1,092	1,257	2,043	▲ 786	1,557	2,413	▲ 856	165	1.15	465	1.43	
純経常行政コスト	27,198	41,055	37,194	3,861	49,711	45,292	4,419	13,857	1.51	22,513	1.83	
臨時損失	2,382	2,050	10,126	▲ 8,076	2,194	10,109	▲ 7,915	▲ 332	0.86	▲ 188	0.92	
災害復旧事業費	675	675	305	370	675	305	370	0	1.00	0	1.00	
資産除売却損	1,366	1,366	701	665	1,509	703	806	0	1.00	143	1.10	
投資損失引当金繰入額	336	0	30	▲ 30	0	0	0	▲ 336	0.00	▲ 336	0.00	
その他	5	9	9,090	▲ 9,081	10	9,101	▲ 9,091	4	1.80	5	2.00	
臨時利益	2	4	61	▲ 57	3	61	▲ 58	2	2.00	1	1.50	
資産売却益	2	2	5	▲ 3	2	5	▲ 3	0	1.00	0	1.00	
その他	0	2	56	▲ 54	1	56	▲ 55	2	-	1	-	
純行政コスト	29,578	43,101	47,259	▲ 4,158	51,902	55,340	▲ 3,438	13,523	1.46	22,324	1.75	

▶全体では、水道料金や下水道使用料、入院・外来収益といった公営企業会計に係る使用料等を計上したことで、「経常収益」が一般会計等の場合に対して2.30倍となっています。一方で、国民健康保険療養給付費負担金や介護サービス給付負担金を「補助金等」へ計上しているため、「移転費用」が+12,234百万円の1.79倍となり、「純行政コスト」も1.46倍となっています。

▶連結では、一部の第三セクターに純損失（赤字）が発生したこと、また熊本県後期高齢者医療広域連合に係る療養給付費負担金等を「補助金等」へ計上したことで「移転費用」が増大（対一般会計等比+19,261百万円）したため、「純行政コスト」は一般会計等の場合に対して1.75倍となっています。

③ 純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体			連結			全体：一般会計等		連結：一般会計等	
	R3⑦	R3⑧	R2	増減額	R3⑨	R2	増減額	⑧-⑦	⑧/⑦	⑨-⑧	⑨/⑧
前年度末純資産残高	106,785	114,686	113,397	1,289	119,561	117,792	1,769	7,901	1.07	12,776	1.12
純行政コスト	▲ 29,578	▲ 45,904	▲ 47,259	1,355	▲ 51,902	▲ 55,340	3,438	▲ 16,326	1.55	▲ 22,324	1.75
財源	30,239	43,944	48,542	▲ 4,598	52,709	57,183	▲ 4,474	13,705	1.45	22,470	1.74
税収等	19,588	23,007	22,030	977	27,210	26,134	1,076	3,419	1.17	7,622	1.39
国県等補助金	10,651	20,937	26,512	▲ 5,575	25,499	31,049	▲ 5,550	10,286	1.97	14,848	2.39
本年度差額	661	843	1,283	▲ 440	807	1,843	▲ 1,036	182	1.28	146	1.22
本年度純資産変動額	▲ 61	86	1,289	▲ 1,203	1,015	1,769	▲ 754	147	-1.41	1,076	-16.64
本年度末純資産残高	106,724	114,772	114,686	86	120,576	119,561	1,015	8,048	1.08	13,852	1.13

- ▶ 「財源」について、全体では、国民健康保険特別会計の保険税、後期高齢者特別会計及び介護保険特別会計の保険料が「税収等」に含まれることから、一般会計等のみの場合に対して 13,705 百万円多くなっています。また、一般会計等以外の 6 会計中 4 会計（後期・介護・水道・下水道）については、純行政コストよりも財源が上回ったことから、「本年度差額」は+843 百万円となりました。また、「純資産残高」は一般会計等のみの場合に対して 8,048 百万円多く 1.08 倍となっています。
- ▶ 連結では、熊本県後期高齢者医療広域連合において多額の国県等補助金の受入れがあったことから、一般会計等のみの場合に対して「財源」が 22,470 百万円多くなっています。財源が純行政コストを上回った会計も多かったため、「本年度差額」は+807 百万円となり、「純資産残高」は一般会計等のみの場合に対して 13,852 百万円多く 1.13 倍となっています。

宇城市の連結対象会計・団体（一例）

宇城市民病院

【区分：公営企業会計】

内科・外科など 7 科の診療科目と一般病床 45 床で、地域に密着した医療機関として運営

- R3 入院患者数 5,719 人
- R3 外来患者数 13,490 人



有限会社アグリパーク豊野

【区分：第三セクター】

（出資者 = 宇城市 外 3 団体）で、以下の事業を実施

- 農作物の加工・販売
- 収穫祭等、各種イベント開催



宇城広域連合

【区分：一組・広域連合】

宇土市、宇城市及び美里町で構成された団体で、各関係市町の負担金等により以下の事業を実施

- 介護保険法に基づく介護認定審査会の運営
- 消防・救急・救助
- し尿処理施設の設置及び管理運営
- ごみ処理施設及び一般廃棄物の最終処分場の設置及び管理運営
- 火葬場の設置及び管理運営



④ 資金収支計算書

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体				連結			全体：一般会計等		連結：一般会計等	
	R3 ㉗	R3 ㉘	R2	増減額	R3 ㉙	R2	増減額	㉘-㉗	㉘/㉗	㉙-㉗	㉙/㉗	
業務支出	24,260	38,767	35,942	2,825	47,697	44,307	3,390	14,507	1.60	23,437	1.97	
業務費用支出	8,667	10,907	10,152	755	12,810	12,064	746	2,240	1.26	4,143	1.48	
人件費支出	3,770	4,311	4,447	▲ 136	5,096	5,260	▲ 164	541	1.14	1,326	1.35	
物件費等支出	4,621	5,983	5,026	957	6,788	5,945	843	1,362	1.29	2,167	1.47	
支払利息支出	143	338	373	▲ 35	344	377	▲ 33	195	2.36	201	2.41	
その他の支出	133	275	306	▲ 31	582	482	100	142	2.07	449	4.38	
移転費用支出	15,593	27,860	25,790	2,070	34,887	32,243	2,644	12,267	1.79	19,294	2.24	
補助金等支出	8,983	23,093	21,268	1,825	29,698	27,356	2,342	14,110	2.57	20,715	3.31	
社会保障給付支出	4,671	4,680	4,420	260	4,680	4,420	260	9	1.00	9	1.00	
他会計への繰出支出	1,852	0	0	0	0	0	0	▲ 1,852	0.00	▲ 1,852	0.00	
その他の支出	87	87	102	▲ 15	509	467	42	0	1.00	422	5.85	
業務収入	30,068	45,200	50,121	▲ 4,921	54,295	59,097	▲ 4,802	15,132	1.50	24,227	1.81	
税収等収入	19,635	22,946	21,938	1,008	27,148	25,945	1,203	3,311	1.17	7,513	1.38	
国県等補助金収入	9,580	19,549	24,271	▲ 4,722	24,063	28,746	▲ 4,683	9,969	2.04	14,483	2.51	
使用料及び手数料収入	317	2,009	1,986	23	2,101	2,083	18	1,692	6.34	1,784	6.63	
その他の収入	536	696	1,926	▲ 1,230	983	2,323	▲ 1,340	160	1.30	447	1.83	
臨時支出	1,287	1,292	9,947	▲ 8,655	1,296	9,958	▲ 8,662	5	1.00	9	1.01	
災害復旧事業費支出	675	675	305	370	675	305	370	0	1.00	0	1.00	
その他の支出	612	617	9,642	▲ 9,025	621	9,653	▲ 9,032	5	1.01	9	1.01	
臨時収入	0	0	56	▲ 56	0	56	▲ 56	0	—	0	—	
業務活動収支	4,521	5,141	4,288	853	5,302	4,888	414	620	1.14	781	1.17	
投資活動支出	7,241	7,606	10,078	▲ 2,472	8,621	11,845	▲ 3,224	365	1.05	1,380	1.19	
公共施設等整備費支出	6,015	6,696	9,372	▲ 2,676	7,591	11,001	▲ 3,410	681	1.11	1,576	1.26	
基金積立金支出	662	905	702	203	1,022	823	199	243	1.37	360	1.54	
投資及び引出資金支出	559	0	0	0	0	0	0	▲ 559	0.00	▲ 559	0.00	
貸付金支出等	5	5	4	1	8	21	▲ 13	0	1.00	3	1.60	
投資活動収入	1,845	2,175	3,295	▲ 1,120	2,229	3,497	▲ 1,268	330	1.18	384	1.21	
国県等補助金収入	1,071	1,237	2,096	▲ 859	1,286	2,157	▲ 871	166	1.15	215	1.20	
基金取崩収入	699	842	1,131	▲ 289	845	1,138	▲ 293	143	1.20	146	1.21	
貸付金元金回収収入	22	22	26	▲ 4	22	32	▲ 10	0	1.00	0	1.00	
資産売却収入	50	50	8	42	51	27	24	0	1.00	1	1.02	
その他の収入	3	24	34	▲ 10	25	143	▲ 118	21	8.00	22	8.33	
投資活動収支	▲ 5,396	▲ 5,431	▲ 6,783	1,352	▲ 6,392	▲ 8,348	1,956	▲ 35	1.01	▲ 996	1.18	
財務活動支出	4,082	5,071	4,868	203	5,221	4,980	241	989	1.24	1,139	1.28	
財務活動収入	4,875	5,280	7,848	▲ 2,568	6,034	9,232	▲ 3,198	405	1.08	1,159	1.24	
財務活動収支	793	209	2,980	▲ 2,771	813	4,252	▲ 3,439	▲ 584	0.26	20	1.03	
本年度資金収支額	▲ 82	▲ 81	485	▲ 566	▲ 277	792	▲ 1,069	1	0.99	▲ 195	3.38	

- ▶ 全体では、②行政コスト計算書でも見たとおり、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計において給付費負担金を支出しているため、一般会計等のみの場合に対して2.57倍の「補助金等支出」を計上しています。また、公営企業会計全体では地方債償還額が発行収入を上回っているため「財務活動収支」は一般会計等に比べて▲584百万円となっています。
- ▶ 連結では、熊本県後期高齢者医療広域連合の療養給付費負担金等の影響により、全体よりもさらに「補助金等支出」が増加し、一般会計等のみの場合に対して3.31倍となっています。「本年度資金収支額」は前年度よりも▲1,069百万円となり、一般会計等のみの場合に対して▲195百万円（3.38倍）となっています。

一般会計等

財務書類



- ▶ **貸借対照表 (P 17)**
- ▶ **行政コスト計算書 (P 18)**
- ▶ **純資産変動計算書 (P 19)**
- ▶ **資金収支計算書 (P 20)**
- ▶ **注記 (P21~24)**
- ▶ **附属明細書 (P 25~34)**

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	142,756,571	固定負債	42,753,419
有形固定資産	130,314,135	地方債	38,426,709
事業用資産	57,277,868	長期未払金	1,683,643
土地	20,466,891	退職手当引当金	2,643,067
立木竹	254,989	損失補償等引当金	-
建物	52,505,715	その他	-
建物減価償却累計額	△ 24,869,368	流動負債	5,121,205
工作物	10,942,901	1年内償還予定地方債	4,355,609
工作物減価償却累計額	△ 7,016,331	未払金	222,421
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	242,724
航空機	-	預り金	300,451
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	47,874,623
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,993,071	固定資産等形成分	153,079,695
インフラ資産	72,350,892	余剰分(不足分)	△ 46,355,749
土地	1,862,657		
建物	107,507		
建物減価償却累計額	△ 83,159		
工作物	162,558,119		
工作物減価償却累計額	△ 93,457,418		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,363,186		
物品	2,220,908		
物品減価償却累計額	△ 1,535,533		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	12,442,435		
投資及び出資金	7,964,819		
有価証券	10,605		
出資金	7,954,214		
その他	-		
投資損失引当金	△ 344,111		
長期延滞債権	226,736		
長期貸付金	47,140		
基金	4,563,256		
減債基金	-		
その他	4,563,256		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 15,404		
流動資産	11,841,999		
現金預金	1,468,482		
未収金	50,503		
短期貸付金	12,578		
基金	10,310,546		
財政調整基金	9,557,223		
減債基金	753,322		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 111		
資産合計	154,598,569	純資産合計	106,723,946
		負債及び純資産合計	154,598,569

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	28,599,796
業務費用	13,139,843
人件費	3,721,327
職員給与費	3,318,960
賞与等引当金繰入額	242,724
退職手当引当金繰入額	-
その他	159,643
物件費等	9,139,828
物件費	4,411,133
維持補修費	190,970
減価償却費	4,537,725
その他	-
その他の業務費用	278,688
支払利息	143,018
徴収不能引当金繰入額	6,371
その他	129,299
移転費用	15,459,953
補助金等	8,851,003
社会保障給付	4,670,208
他会計への繰出金	1,851,535
その他	87,206
経常収益	1,402,139
使用料及び手数料	309,728
その他	1,092,411
純経常行政コスト	27,197,656
臨時損失	2,381,947
災害復旧事業費	675,497
資産除売却損	1,365,693
投資損失引当金繰入額	336,111
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,645
臨時利益	2,088
資産売却益	2,088
その他	-
純行政コスト	29,577,514

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	106,785,078	151,785,443	△ 45,000,365
純行政コスト(△)	△ 29,577,514		△ 29,577,514
財源	30,238,535		30,238,535
税金等	19,587,967		19,587,967
国県等補助金	10,650,568		10,650,568
本年度差額	661,020		661,020
固定資産等の変動(内部変動)		826,101	△ 826,101
有形固定資産等の増加		6,014,755	△ 6,014,755
有形固定資産等の減少		△ 5,344,562	5,344,562
貸付金・基金等の増加		1,321,821	△ 1,321,821
貸付金・基金等の減少		△ 1,165,913	1,165,913
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	470,301	470,301	
その他	△ 1,192,453	△ 2,150	△ 1,190,303
本年度純資産変動額	△ 61,132	1,294,252	△ 1,355,384
本年度末純資産残高	106,723,946	153,079,695	△ 46,355,749

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,260,440
業務費用支出	8,667,676
人件費支出	3,770,455
物件費等支出	4,621,415
支払利息支出	143,018
その他の支出	132,788
移転費用支出	15,592,764
補助金等支出	8,983,384
社会保障給付支出	4,670,638
他会計への繰出支出	1,851,535
その他の支出	87,206
業務収入	30,067,874
税込等収入	19,634,799
国県等補助金収入	9,579,910
使用料及び手数料収入	316,876
その他の収入	536,289
臨時支出	1,286,790
災害復旧事業費支出	675,497
その他の支出	611,292
臨時収入	-
業務活動収支	4,520,644
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,240,908
公共施設等整備費支出	6,014,755
基金積立金支出	661,822
投資及び出資金支出	558,891
貸付金支出	5,440
その他の支出	-
投資活動収入	1,845,246
国県等補助金収入	1,070,658
基金取崩収入	699,352
貸付金元金回収収入	22,303
資産売却収入	50,301
その他の収入	2,632
投資活動収支	△ 5,395,662
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,082,397
地方債償還支出	4,082,397
その他の支出	-
財務活動収入	4,875,800
地方債発行収入	4,875,800
その他の収入	-
財務活動収支	793,403
本年度資金収支額	△ 81,614
前年度末資金残高	1,249,646
本年度末資金残高	1,168,031
前年度末歳計外現金残高	286,031
本年度歳計外現金増減額	14,420
本年度末歳計外現金残高	300,451
本年度末現金預金残高	1,468,482

注記（一般会計等財務書類）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産	取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。	
ア 昭和59年以前に取得したもの	再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。	
イ 昭和60年以後に取得したもの	
▶ 取得原価が判明しているもの	取得原価
▶ 取得原価が不明なもの	再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。	
② 無形固定資産	対象資産なし

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 有価証券（市場価格のないもの）	取得原価
② 出資金（市場価格のないもの）	出資金額

（3）有形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産	定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです	
▶ 建物	6年～50年
▶ 工作物	6年～75年
▶ 物品	2年～20年
② 無形固定資産	対象資産なし
③ リース資産	対象資産なし

（4）引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
長期延滞債権及び未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち宇城市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
※ 退職手当引当金の減額については、行政コスト計算書の「経常収益（その他）」で調整
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（5）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - ▶ 一般会計
 - ▶ 奨学金特別会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	9.1%	22.9%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
【利子補給分 98,292 千円、PFI施設分 64,800 千円】
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費	事故繰越額	継続費の通次繰越額
3,142百万円	74百万円	820百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳 ※ 土地以外の売却可能資産については未評価

事業用資産	件数	売却可能価額	貸借対照表上の簿価
土地	104	585百万円	585百万円
立木林	18	-	105百万円
建物	14	-	52百万円
工作物	10	-	1百万円

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
37,988百万円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

項目	金額
標準財政規模	18,333百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,610百万円
将来負担額	55,694百万円
充当可能基金額	13,044百万円
特定財源見込額	1,277百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	37,988百万円

- ④ 建物のうち125百万円は、PFI事業に係る資産が計上されています。

※ キャッスル響原団地（借上型市営住宅）H20.3.31 供用開始

（3）行政コスト計算書に係る事項

該当する事項はありません。

（4）純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（5）資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 ▲769百万円
【業務活動収支（支払利息を除く）4,664千円＋投資活動収支（基金積立金・取崩額を除く）▲5,433千円】
- ② 既存の決算情報との関連性

項目	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	37,590百万円	36,423百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	18百万円	17百万円
資金収支計算書	37,608百万円	36,440百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（奨学金特別会計）の分だけ相違します。

- ③ 一時借入金
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。
- ▶ 一時借入金の限度額 4,000百万円
 - ▶ 一時借入金に係る利子額 0.0百万円

④ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

項目	金額
業務活動収支	4, 5 2 1百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1, 0 7 1百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	1, 5 5 6百万円
減価償却費	▲ 4, 5 3 8百万円
賞与等引当金繰入額	▲ 2 4 3百万円
徴収不能引当金繰入額	▲ 6百万円
投資損失引当金繰入額	▲ 3 3 6百万円
資産除売却益（損）	▲ 1, 3 6 4百万円
純資産変動計算書の本年度差額	6 6 1百万円

【様式第5号】

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	87,909,340	7,608,416	6,354,189	89,163,567	31,885,699	-1,327,219	57,277,868
土地	20,554,814	326,489	414,412	20,466,891	0	0	20,466,891
立木竹	254,989	0	0	254,989	0	0	254,989
建物	54,011,380	2,039,076	3,544,741	52,505,715	24,869,368	-1,563,392	27,636,348
工作物	10,174,209	774,692	6,000	10,942,901	7,016,331	236,173	3,926,570
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,913,948	4,468,158	2,389,036	4,993,071	0	0	4,993,071
インフラ資産	164,804,453	3,739,674	2,652,658	165,891,469	93,540,577	2,947,364	72,350,892
土地	1,780,914	81,742	0	1,862,657	0	0	1,862,657
建物	112,592	0	5,085	107,507	83,159	-1,460	24,348
工作物	159,951,345	2,606,774	0	162,558,119	93,457,418	2,948,824	69,100,701
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,959,602	1,051,157	2,647,573	1,363,186	0	0	1,363,186
物品	1,931,672	450,134	160,898	2,220,908	1,535,533	-130,160	685,375
合計	254,645,465	11,798,224	9,167,745	257,275,944	126,961,809	1,489,985	130,314,135

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	9,222,498	31,334,201	1,118,482	1,058,839	2,768,326	5,183,288	6,592,235	57,277,868
土地	4,284,365	10,071,248	819,224	880,352	858,627	835,603	2,717,473	20,466,891
立木竹	0	0	0	0	0	0	254,989	254,989
建物	4,387,819	15,781,772	299,043	176,818	737,022	3,432,578	2,821,296	27,636,348
工作物	542,681	1,219,567	216	1,669	1,169,545	914,623	78,269	3,926,570
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	7,632	4,261,614	0	0	3,132	484	720,208	4,993,071
インフラ資産	68,178,382	48,447	0	0	3,988,942	11,558	123,563	72,350,892
土地	1,854,824	0	0	0	7,833	0	0	1,862,657
建物	24,348	0	0	0	0	0	0	24,348
工作物	64,977,034	48,447	0	0	3,940,100	11,558	123,563	69,100,701
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,322,177	0	0	0	41,009	0	0	1,363,186
物品	0	605,839	456	503	624	12,751	65,202	685,375
合計	77,400,880	31,988,487	1,118,938	1,059,342	6,757,892	5,207,596	6,781,000	130,314,135

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
水道事業会計	1,380,511	8,991,236	5,130,310	3,860,926	3,895,600	35.438	1,368,235	0	—
下水道事業会計	1,324,766	21,802,043	16,991,142	4,810,902	4,569,126	28.994	1,394,873	0	—
病院事業会計	681,858	709,285	365,659	343,626	681,858	100.000	343,626	338,232	—
宇城ふるさと市町村圏基金	418,390	1,021,721	0	1,021,721	1,021,721	40.950	418,395	0	418,390
宇城市土地開発公社	5,000	5,591	31	5,560	5,000	100.000	5,560	0	5,000
三角町振興株式会社	10,000	8,815	2,345	6,470	15,700	63.694	4,121	5,879	10,000
有限会社アグリパーク豊野	11,000	82,433	22,908	59,525	13,700	80.292	47,794	0	11,000
合計	3,831,525	32,621,123	22,512,395	10,108,728	10,202,705		3,582,602	344,111	444,390

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社熊本放送	605	17,794,836	3,782,856	14,011,980	200,000	0.303	42,456		605	605
熊本県信用保証協会	57,330	407,499,315	375,709,645	31,789,670	7,819,171	0.733	233,018		57,330	57,330
熊本県雇用環境整備協会	1,800	3,152,659	13,639	3,139,020	114,840	1.567	49,188		1,800	1,800
くまもと産業支援財団	230	44,585,143	39,217,525	5,367,618	683,930	0.034	1,825		230	230
熊本県農業信用基金協会	12,820	225,628,422	216,977,236	8,651,186	4,706,390	0.272	23,531		12,820	12,820
全国漁業信用基金協会	2,900	297,995,927	229,848,077	68,147,850	46,091,250	0.006	4,089		2,900	2,900
熊本県畜産協会	400	2,816,741	582,385	2,234,357	2,071,445	0.019	425		400	400
熊本県林業公社	500	31,895,384	31,662,462	232,922	1,155,644	0.043	100	400	100	500
熊本県い業経営安定基金協会	7,530	997,120	993,792	3,328	3,328	226.249	7,530		7,530	7,530
緑川森林組合	6,507	450,322	198,231	252,090	213,040	3.054	7,699		6,507	6,507
熊本県農業公社	7,542	1,997,758	1,301,791	695,967	535,019	1.410	9,813		7,542	7,542
くまもと里海づくり協会	8,288	767,432	24,941	742,491	383,500	2.161	16,045		8,288	8,288
熊本県林業従事者育成基金	4,979	2,475,367	115,616	2,359,751	2,343,813	0.212	5,003		4,979	4,979
上天草・宇城水道企業団	4,009,389	18,286,300	8,596,938	9,689,362	9,120,422	43.961	4,259,540		4,009,389	4,009,389
熊本県移植医療推進財団	2,886	302,446	7,014	295,432	288,331	1.001	2,957		2,886	2,886
熊本さわやか長寿財団	2,693	560,450	3,312	557,138	26,033	10.345	57,636		2,693	2,693
熊本県暴力追放運動推進センター	1,560	600,648	8,223	592,424	573,755	0.272	1,611		1,560	1,560
砂防フロンティア整備推進機構	102	2,546,091	598,561	1,947,529	412,600	0.025	487		102	102
熊本県環境整備事業団	33	8,074,385	2,160,312	5,914,073	2,594,590	0.001	59		33	33
地方公共団体金融機構	5,600	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.034	125,155		5,600	5,600
合計	4,133,694	25,903,291,746	25,378,563,557	524,728,189	95,939,101		4,848,169	400	4,133,294	4,133,694

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	9,158,042	399,181			9,557,223	9,557,223
減債基金	753,323				753,323	753,323
地域振興基金	3,883,547				3,883,547	3,883,547
社会福祉振興基金	323,236				323,236	323,236
アグリパーク豊野整備基金	2,086				2,086	2,086
農林水産物直売交流施設整備基金	59,397				59,397	59,397
平成28年熊本地震復興基金	94,423				94,423	94,423
ふるさと・水と土保全基金	52,466				52,466	52,466
森林環境譲与税基金	26,949				26,949	26,949
奨学基金	112,922				112,922	112,922
まち・ひと・しごと創生推進基金	8,230				8,230	8,230
合計	14,474,621	399,181	0	0	14,873,802	14,873,802

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
災害援護資金貸付金	4,446		1,120		5,566
奨学資金貸付金	42,694		11,458		54,152
合計	47,140		12,578		59,718

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
災害援護資金貸付金	6,453	0
住宅新築資金等貸付金	20,987	1,026
奨学資金貸付金	3,576	0
小計	31,016	1,026
【未収金】		
税等未収金		
市民税	38,097	3,217
固定資産税	77,160	7,974
軽自動車税	7,591	415
その他の未収金		
農業用施設分担金	331	0
児童福祉費負担金	694	289
児童福祉施設使用料	636	61
住宅使用料	30,019	2,261
駐車場使用料	175	8
生活保護返還金・徴収金	36,473	153
児童扶養手当	1,194	0
その他	3,350	0
小計	195,720	14,378
合計	226,736	15,404

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付金	0	0
奨学資金貸付金	255	0
小計	255	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	16,594	18
固定資産税	24,686	90
軽自動車税	3,300	3
その他の未収金		
農業用施設分担金	0	0
児童福祉費負担金	65	0
児童福祉施設使用料	0	0
住宅使用料	1,647	0
駐車場使用料	31	0
生活保護返還金・徴収金	1,891	0
児童扶養手当	876	0
その他	1,158	0
小計	50,248	111
合計	50,503	111

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	30,031,492	3,113,958	11,286,393	9,266,345	2,483,306	6,977,448	0	0	0	18,000
公共事業債	2,490,042	227,346	1,841,206	0	0	648,836	0	0	0	0
防災・減災・国土強靱化対策事業債	1,024,800	6,113	1,024,800	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設事業債	1,247,958	59,314	53,758	0	600,400	593,800	0	0	0	0
災害復旧事業債	3,985,923	748,272	3,976,423	0	0	9,500	0	0	0	0
緊急防災・減災事業債	68,017	68,017	62,947	5,070	0	0	0	0	0	0
全国防災事業債	107,720	27,919	107,720	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設等整備事業債	805,982	123,369	767,549	0	2,600	33,633	0	0	0	2,200
一般単独事業債	16,803,549	1,591,571	4,189	9,239,075	1,880,306	5,664,179	0	0	0	15,800
過疎対策事業債	3,497,501	262,037	3,447,801	22,200	0	27,500	0	0	0	0
【特別分】	12,750,826	1,241,651	9,045,285	3,325,150	372,032	1,985	0	0	0	6,374
減収補填債	66,200	0	66,200	0	0	0	0	0	0	0
減税補填債	50,572	17,608	50,572	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	11,067,515	1,036,515	8,068,490	2,625,008	372,032	1,985	0	0	0	0
都道府県貸付金	6,374	1,160	0	0	0	0	0	0	0	6,374
その他	1,560,165	186,368	860,023	700,142	0	0	0	0	0	0
合計	42,782,318	4,355,609	20,331,678	12,591,495	2,855,338	6,979,433	0	0	0	24,374

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
42,782,318	39,898,396	2,167,633	704,306	8,307	133	317	3,226	0.34

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
42,782,318	4,355,609	4,423,464	4,275,289	4,281,567	4,061,335	12,770,276	5,448,750	2,968,405	197,623

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産—徴収不能引当金	15,597	6,371	6,564	0	15,404
流動資産—徴収不能引当金	292	0	0	181	111
退職手当引当金	3,196,278	0	0	553,211	2,643,067
賞与等引当金	291,852	242,724	291,852	0	242,724
投資損失引当金	39,500	336,111	31,500	0	344,111
合計	3,543,519	585,206	329,916	553,392	3,245,417

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	県営湛水防除事業負担金	熊本県	57,837	県営湛水防除事業に係る負担金
	県営畑地帯総合整備事業負担金	熊本県	38,300	県営畑地帯総合整備事業に係る負担金
	県営港湾補修事業負担金	熊本県	10,234	県営港湾補修事業に係る負担金
	県営海岸保全事業負担金	熊本県	6,828	県営海岸保全事業に係る負担金
	県営漁港漁場建設事業負担金	熊本県	3,410	県営漁港漁場建設事業に係る負担金
	県営農業競争力強化農地整備事業負担金	氷川町	2,374	県営農業競争力強化農地整備事業に係る負担金
	単県道路改築費負担金	熊本県	2,250	単県道路改築事業に係る負担金
	単県急傾斜地崩壊対策事業負担金	熊本県	1,700	単県急傾斜地崩壊対策事業に係る負担金
	計		122,933	
その他の補助金等	私立保育所運営負担金	頌和保育園外	1,855,544	私立保育所における事業費に係る負担金
	子育て世帯への臨時特別給付金		902,500	子育て世帯への臨時特別給付金
	熊本県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	熊本県後期高齢者医療広域連合	875,250	後期高齢者医療療養給付費に係る負担金
	宇城広域連合消防費負担金	宇城広域連合	810,838	常備消防費に係る負担金
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金		548,100	住民税非課税世帯等臨時特別給付金
	下水道事業会計補助金	宇城市下水道事業	447,292	企業債等利息償還、高資本費対策費等
	認定こども園施設型給付費負担金	白梅幼稚園外	381,915	認定こども園施設整備事業に係る負担金
	一般職退職手当組合負担金	熊本県市町村総合事務組合	280,227	一般職員に係る退職手当の負担金
	宇城広域連合宇城クリーンセンター事業費負担金	宇城広域連合	268,630	宇城クリーンセンター事業に係る負担金
	その他		2,357,774	
計		8,728,070		
単純合計			8,851,003	
相殺消去				
合計			8,851,003	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税込等	市税	6,064,029	
		地方譲与税	315,714	
		利子割交付金	2,963	
		配当割交付金	13,506	
		株式等譲渡所得割交付金	27,142	
		地方消費税交付金	1,372,492	
		ゴルフ場利用税交付金	38,417	
		環境性能割交付金	21,804	
		地方特例交付金	121,516	
		地方交付税	10,806,274	
		交通安全対策特別交付金	6,343	
		分担金及び負担金	141,654	
		寄附金	525,203	
		繰入金	68,328	
		法人事業税交付金	62,582	
	小計		19,587,967	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	946,434
			都道府県支出金	128,712
			計	1,075,146
		経常的補助金	国庫支出金	6,471,732
			県支出金	3,103,690
			計	9,575,422
		小計		10,650,568
	合計		30,238,535	

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	29,577,514	9,579,910	1,256,951	12,805,421	5,935,232
有形固定資産等の増加	6,014,755	1,070,658	3,596,649	1,347,448	0
貸付金・基金等の増加	1,321,821	0	22,200	1,299,621	0
合計	36,914,090	10,650,568	4,875,800	15,452,490	5,935,232

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,468,482
合計	1,468,482

全体
財務書類



- ▶ **貸借対照表** (P 3 6)
- ▶ **行政コスト計算書** (P 3 7)
- ▶ **純資産変動計算書** (P 3 8)
- ▶ **資金収支計算書** (P 3 9)
- ▶ **注記** (P 4 0 ~ 4 1)
- ▶ **附属明細書** (P 4 2)

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

全体			
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	171,296,919	固定負債	64,100,719
有形固定資産	159,791,522	地方債等	48,753,100
事業用資産	57,531,018	長期未払金	1,683,643
土地	20,485,235	退職手当引当金	3,041,073
立木竹	254,989	損失補償等引当金	-
建物	52,990,582	その他	10,622,903
建物減価償却累計額	△ 25,146,550	流動負債	6,277,475
工作物	10,980,303	1年内償還予定地方債等	5,299,946
工作物減価償却累計額	△ 7,026,611	未払金	359,378
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	283,276
航空機	-	預り金	334,876
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	70,378,194
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,993,071	固定資産等形成分	181,754,374
インフラ資産	100,205,139	余剰分(不足分)	△ 66,982,580
土地	2,793,227		
建物	1,802,581		
建物減価償却累計額	△ 835,336		
工作物	202,742,306		
工作物減価償却累計額	△ 107,818,562		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,520,922		
物品	8,979,879		
物品減価償却累計額	△ 6,924,513		
無形固定資産	616,714		
ソフトウェア	-		
その他	616,714		
投資その他の資産	10,888,683		
投資及び出資金	4,577,684		
有価証券	10,605		
出資金	4,567,079		
その他	-		
投資損失引当金	△ 5,879		
長期延滞債権	489,449		
長期貸付金	47,140		
基金	5,852,105		
減債基金	-		
その他	5,852,105		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 71,815		
流動資産	13,853,070		
現金預金	3,103,391		
未収金	296,265		
短期貸付金	12,578		
基金	10,444,877		
財政調整基金	9,691,555		
減債基金	753,322		
棚卸資産	4,600		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,641		
繰延資産	-		
資産合計	185,149,989	純資産合計	114,771,795
		負債及び純資産合計	185,149,989

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

全体		(単位:千円)
科目	金額	
経常費用	44,279,308	
業務費用	16,584,960	
人件費	4,317,603	
職員給与費	3,742,950	
賞与等引当金繰入額	283,189	
退職手当引当金繰入額	58,226	
その他	233,238	
物件費等	11,636,486	
物件費	5,714,124	
維持補修費	239,318	
減価償却費	5,683,044	
その他	-	
その他の業務費用	630,870	
支払利息	337,603	
徴収不能引当金繰入額	25,024	
その他	268,243	
移転費用	27,694,348	
補助金等	22,928,016	
社会保障給付	4,679,110	
他会計への繰出金	-	
その他	87,223	
経常収益	3,224,678	
使用料及び手数料	1,967,416	
その他	1,257,262	
純経常行政コスト	41,054,630	
臨時損失	2,050,662	
災害復旧事業費	675,497	
資産除売却損	1,365,727	
投資損失引当金繰入額	-	
損失補償等引当金繰入額	-	
その他	9,437	
臨時利益	4,237	
資産売却益	2,088	
その他	2,149	
純行政コスト	43,101,055	

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

全体

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	114,686,201	181,257,740	△ 66,571,539
純行政コスト(△)	△ 43,101,055		△ 43,101,055
財源	43,943,767		43,943,767
税金等	23,006,671		23,006,671
国県等補助金	20,937,096		20,937,096
本年度差額	842,712		842,712
固定資産等の変動(内部変動)		46,977	△ 46,977
有形固定資産等の増加		6,662,753	△ 6,662,753
有形固定資産等の減少		△ 6,624,827	6,624,827
貸付金・基金等の増加		1,066,231	△ 1,066,231
貸付金・基金等の減少		△ 1,057,180	1,057,180
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	441,613	441,613	
その他	△ 1,198,732	8,045	△ 1,206,777
本年度純資産変動額	85,594	496,635	△ 411,041
本年度末純資産残高	114,771,795	181,754,374	△ 66,982,580

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,767,222
業務費用支出	10,907,843
人件費支出	4,311,138
物件費等支出	5,983,819
支払利息支出	337,603
その他の支出	275,284
移転費用支出	27,859,378
補助金等支出	23,092,616
社会保障給付支出	4,679,540
他会計への繰出支出	-
その他の支出	87,223
業務収入	45,200,247
税込等収入	22,946,244
国県等補助金収入	19,549,118
使用料及び手数料収入	2,009,029
その他の収入	695,856
臨時支出	1,291,582
災害復旧事業費支出	675,497
その他の支出	616,085
臨時収入	28
業務活動収支	5,141,471
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,606,518
公共施設等整備費支出	6,695,628
基金積立金支出	905,450
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,440
その他の支出	-
投資活動収入	2,175,106
国県等補助金収入	1,237,411
基金取崩収入	842,310
貸付金元金回収収入	22,303
資産売却収入	50,301
その他の収入	22,781
投資活動収支	△ 5,431,412
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,070,986
地方債等償還支出	5,070,986
その他の支出	-
財務活動収入	5,280,207
地方債等発行収入	5,263,900
その他の収入	16,307
財務活動収支	209,221
本年度資金収支額	△ 80,721
前年度末資金残高	2,849,236
本年度末資金残高	2,768,515
前年度末歳計外現金残高	371,563
本年度歳計外現金増減額	△ 36,686
本年度末歳計外現金残高	334,876
本年度末現金預金残高	3,103,391

注記（全体財務書類）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産	取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。	
ア 昭和59年以前に取得したもの	再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。	
イ 昭和60年以後に取得したもの	
▶ 取得原価が判明しているもの	取得原価
▶ 取得原価が不明なもの	再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。	
② 無形固定資産	取得原価

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 有価証券（市場価格のないもの）	取得原価
② 出資金（市場価格のないもの）	出資金額

（3）有形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産	定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです	
▶ 建物	6年～67年
▶ 工作物	5年～75年
▶ 物品	2年～30年
② 無形固定資産	定額法
③ リース資産	対象資産なし

（4）引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
長期延滞債権及び未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち宇城市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
※ 退職手当引当金の減額については、行政コスト計算書の「経常収益（その他）」で調整
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（5）全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、公営企業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ▶ 一般会計
- ▶ 奨学金特別会計
- ▶ 国民健康保険特別会計
- ▶ 後期高齢者医療特別会計
- ▶ 介護保険特別会計
- ▶ 水道事業会計
- ▶ 下水道事業会計
- ▶ 病院事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳 ※ 土地以外の売却可能資産については未評価

事業用資産	件数	売却可能価額	貸借対照表上の簿価
土地	104	585百万円	585百万円
立木林	18	—	105百万円
建物	14	—	52百万円
工作物	10	—	1百万円

【様式第5号】

附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	88,449,952	7,608,416	6,354,189	89,704,179	32,173,162	-1,316,423	57,531,018
土地	20,573,157	326,489	414,412	20,485,235	0	0	20,485,235
立木竹	254,989	0	0	254,989	0	0	254,989
建物	54,496,247	2,039,076	3,544,741	52,990,582	25,146,550	-1,553,558	27,844,032
工作物	10,211,611	774,692	6,000	10,980,303	7,026,611	237,135	3,953,692
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,913,948	4,468,158	2,389,036	4,993,071	0	0	4,993,071
インフラ資産	207,322,444	4,352,613	2,816,021	208,859,036	108,653,898	3,878,558	100,205,139
土地	2,740,195	81,742	28,710	2,793,227	0	0	2,793,227
建物	1,807,666	0	5,085	1,802,581	835,336	46,711	967,246
工作物	199,657,537	3,084,769	0	202,742,306	107,818,562	3,831,847	94,923,744
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,117,045	1,186,102	2,782,226	1,520,922	0	0	1,520,922
物品	8,662,542	478,906	161,570	8,979,879	6,924,513	52,239	2,055,366
合計	304,434,938	12,439,935	9,331,780	307,543,094	147,751,572	2,614,374	159,791,522

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	9,222,498	31,334,201	1,118,482	1,311,988	2,768,326	5,183,288	6,592,235	57,531,018
土地	4,284,365	10,071,248	819,224	898,695	858,627	835,603	2,717,473	20,485,235
立木竹	0	0	0	0	0	0	254,989	254,989
建物	4,387,819	15,781,772	299,043	384,502	737,022	3,432,578	2,821,296	27,844,032
工作物	542,681	1,219,567	216	28,791	1,169,545	914,623	78,269	3,953,692
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	7,632	4,261,614	0	0	3,132	484	720,208	4,993,071
インフラ資産	87,847,375	48,447	0	8,185,254	3,988,942	11,558	123,563	100,205,139
土地	2,180,988	0	0	604,406	7,833	0	0	2,793,227
建物	787,338	0	0	179,907	0	0	0	967,246
工作物	83,408,942	48,447	0	7,391,134	3,940,100	11,558	123,563	94,923,744
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,470,107	0	0	9,806	41,009	0	0	1,520,922
物品	965,162	605,839	456	405,332	624	12,751	65,202	2,055,366
合計	98,035,035	31,988,487	1,118,938	9,902,574	6,757,892	5,207,596	6,781,000	159,791,522

連結

財務書類



- ▶ **貸借対照表** (P 4 4)
- ▶ **行政コスト計算書** (P 4 5)
- ▶ **純資産変動計算書** (P 4 6)
- ▶ **資金収支計算書** (P 4 7)
- ▶ **注記** (P 4 8~5 0)
- ▶ **附属明細書** (P 5 1~5 5)

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

連結

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	179,990,414	固定負債	67,571,515
有形固定資産	164,870,162	地方債等	51,654,582
事業用資産	62,313,447	長期未払金	54,000
土地	20,885,629	退職手当引当金	3,043,421
立木竹	254,989	損失補償等引当金	-
建物	60,935,138	その他	12,819,513
建物減価償却累計額	△ 29,230,662	流動負債	6,432,580
工作物	11,605,259	1年内償還予定地方債等	5,521,707
工作物減価償却累計額	△ 7,367,858	未払金	241,081
船舶	-	未払費用	526
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	334,041
航空機	-	預り金	335,042
航空機減価償却累計額	-	その他	183
その他	-	負債合計	74,004,095
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,230,952	固定資産等形成分	190,458,266
インフラ資産	100,389,199	余剰分(不足分)	△ 69,896,135
土地	2,793,227	他団体出資等分	14,054
建物	1,802,581		
建物減価償却累計額	△ 835,336		
工作物	203,436,217		
工作物減価償却累計額	△ 108,328,413		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,520,922		
物品	9,564,563		
物品減価償却累計額	△ 7,397,047		
無形固定資産	616,791		
ソフトウェア	-		
その他	616,791		
投資その他の資産	14,503,461		
投資及び出資金	4,133,294		
有価証券	605		
出資金	4,132,689		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	491,989		
長期貸付金	47,140		
基金	9,889,707		
減債基金	-		
その他	9,889,707		
その他	13,147		
徴収不能引当金	△ 71,815		
流動資産	14,589,866		
現金預金	3,821,117		
未収金	304,417		
短期貸付金	22,975		
基金	10,444,877		
財政調整基金	9,691,555		
減債基金	753,322		
棚卸資産	5,700		
その他	1,066		
徴収不能引当金	△ 10,286		
繰延資産	-		
資産合計	194,580,280	純資産合計	120,576,184
		負債及び純資産合計	194,580,280

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

連結		(単位:千円)
科目	金額	
経常費用	53,326,433	
業務費用	18,605,251	
人件費	5,108,423	
職員給与費	4,397,963	
賞与等引当金繰入額	333,954	
退職手当引当金繰入額	58,767	
その他	317,740	
物件費等	12,552,997	
物件費	6,078,036	
維持補修費	327,054	
減価償却費	5,798,700	
その他	349,208	
その他の業務費用	943,831	
支払利息	344,480	
徴収不能引当金繰入額	26,669	
その他	572,682	
移転費用	34,721,181	
補助金等	29,533,302	
社会保障給付	4,679,110	
他会計への繰出金	-	
その他	508,769	
経常収益	3,615,882	
使用料及び手数料	2,058,996	
その他	1,556,887	
純経常行政コスト	49,710,550	
臨時損失	2,195,098	
災害復旧事業費	675,497	
資産除売却損	1,510,163	
投資損失引当金繰入額	-	
損失補償等引当金繰入額	-	
その他	9,437	
臨時利益	3,175	
資産売却益	2,295	
その他	880	
純行政コスト	51,902,473	

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

連結

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	119,560,743	189,258,169	△ 69,708,213	10,786
純行政コスト(△)	△ 51,902,473		△ 51,902,473	-
財源	52,709,624		52,709,624	-
税収等	27,210,234		27,210,234	-
国県等補助金	25,499,390		25,499,390	-
本年度差額	807,152		807,152	-
固定資産等の変動(内部変動)		807,768	△ 807,768	
有形固定資産等の増加		7,415,174	△ 7,415,174	
有形固定資産等の減少		△ 6,739,826	6,739,826	
貸付金・基金等の増加		1,191,224	△ 1,191,224	
貸付金・基金等の減少		△ 1,058,804	1,058,804	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	441,613	441,613		
他団体出資等分の増加	3,267			3,267
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 31,427	△ 55,881	24,453	
その他	△ 205,163	6,596	△ 211,759	
本年度純資産変動額	1,015,442	1,200,097	△ 187,923	3,267
本年度末純資産残高	120,576,184	190,458,266	△ 69,896,135	14,054

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

連結 (単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	47,696,730
業務費用支出	12,810,519
人件費支出	5,096,158
物件費等支出	6,788,020
支払利息支出	344,480
その他の支出	581,860
移転費用支出	34,886,212
補助金等支出	29,697,902
社会保障給付支出	4,679,540
他会計への繰出支出	-
その他の支出	508,769
業務収入	54,294,204
税収等収入	27,148,353
国県等補助金収入	24,062,663
使用料及び手数料収入	2,100,567
その他の収入	982,621
臨時支出	1,295,894
災害復旧事業費支出	675,497
その他の支出	620,397
臨時収入	28
業務活動収支	5,301,607
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,620,819
公共施設等整備費支出	7,590,994
基金積立金支出	1,021,856
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,440
その他の支出	2,529
投資活動収入	2,229,195
国県等補助金収入	1,286,161
基金取崩収入	844,869
貸付金元金回収収入	22,303
資産売却収入	50,508
その他の収入	25,354
投資活動収支	△ 6,391,625
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,221,410
地方債等償還支出	5,221,410
その他の支出	-
財務活動収入	6,034,154
地方債等発行収入	6,017,847
その他の収入	16,307
財務活動収支	812,744
本年度資金収支額	△ 277,274
前年度末資金残高	3,761,943
比例連結割合変更に伴う差額	1,405
本年度末資金残高	3,486,074
前年度末歳計外現金残高	371,746
本年度歳計外現金増減額	△ 36,704
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末歳計外現金残高	335,042
本年度末現金預金残高	3,821,117

注記（連結財務書類）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産	取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。	
ア 昭和59年以前に取得したもの	再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。	
イ 昭和60年以後に取得したもの	
▶ 取得原価が判明しているもの	取得原価
▶ 取得原価が不明なもの	再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。	
② 無形固定資産	取得原価
なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。	

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券	会計年度末における市場価格 (売却原価は移動平均法により算定)
② 市場価格のない有価証券	取得原価
ただし、一部の連結対象団体においては移動平均法によっています。	
③ 市場価格のない出資金	出資金額

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、商品等	先入先出法による原価法
ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。	

（4）有形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）	定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです	
▶ 建物	6年～67年
▶ 工作物	5年～75年
▶ 物品	2年～30年
ただし、一部の連結対象団体においては定率法によっています。	
② 無形固定資産（リース資産を除く）	定額法
③ リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存 価値をゼロとする定額法

（5）引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
長期延滞債権及び未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち宇城市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

※ 退職手当引当金の減額については、行政コスト計算書の「経常収益（その他）」で調整

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

所有権移転以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっています。ただし、公営企業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	－	－
奨学金特別会計	特別会計	－	－
国民健康保険特別会計	公営事業会計	全部連結	－
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	－
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	－
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	－
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	－
病院事業会計	公営企業会計	全部連結	－
宇城広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	事業内容に応じて 14.534%～58.654%
熊本県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	事業内容に応じて 2.50%～9.53%
熊本県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.6027%
宇城市土地開発公社	地方三公社	全部連結	－

三角町振興株式会社	第三セクター等	全部連結	-
有限会社アグリパーク豊野	第三セクター等	全部連結	-

※不知火温泉有限会社について、令和4年1月19日に破産手続きが終結したため、令和3年度より連結財務書類の対象範囲から除外しています。なお、連結財務書類の対象範囲からの除外日を令和3年4月1日とみなして処理しています。

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合が50%を超えるため、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳 ※ 土地以外の売却可能資産については未評価

事業用資産	件数	売却可能価額	貸借対照表上の簿価
土地	104	585百万円	585百万円
立木林	18	-	105百万円
建物	14	-	52百万円
工作物	10	-	1百万円

【様式第5号】

附属明細書(連結)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	97,709,707	9,977,040	8,774,780	98,911,967	36,598,520	-625,374	62,313,447
土地	20,976,404	326,489	417,265	20,885,629	0	0	20,885,629
立木竹	254,989	0	0	254,989	0	0	254,989
建物	60,072,179	4,407,700	3,544,741	60,935,138	29,230,662	-1,083,531	31,704,475
工作物	10,919,867	774,692	89,299	11,605,259	7,367,858	458,157	4,237,401
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	5,486,268	4,468,158	4,723,474	5,230,952	0	0	5,230,952
インフラ資産	208,017,104	4,352,613	2,816,770	209,552,947	109,163,749	3,874,094	100,389,199
土地	2,740,195	81,742	28,710	2,793,227	0	0	2,793,227
建物	1,807,666	0	5,085	1,802,581	835,336	46,711	967,246
工作物	200,352,198	3,084,769	749	203,436,217	108,328,413	3,827,383	95,107,804
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,117,045	1,186,102	2,782,226	1,520,922	0	0	1,520,922
物品	9,249,271	479,636	164,344	9,564,563	7,397,047	35,287	2,167,517
合計	314,976,082	14,809,289	11,755,894	318,029,478	153,159,316	3,284,008	164,870,162

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	9,222,498	31,334,201	1,118,482	4,649,525	2,769,193	6,517,718	6,701,830	62,313,447
土地	4,284,365	10,071,248	819,224	1,090,690	858,627	991,516	2,769,959	20,885,629
立木竹	0	0	0	0	0	0	254,989	254,989
建物	4,387,819	15,781,772	299,043	3,067,658	737,168	4,552,611	2,878,405	31,704,475
工作物	542,681	1,219,567	216	276,757	1,170,266	949,645	78,269	4,237,401
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	7,632	4,261,614	0	214,420	3,132	23,945	720,208	5,230,952
インフラ資産	87,847,375	48,447	0	8,351,016	3,988,942	29,856	123,563	100,389,199
土地	2,180,988	0	0	604,406	7,833	0	0	2,793,227
建物	787,338	0	0	179,907	0	0	0	967,246
工作物	83,408,942	48,447	0	7,556,896	3,940,100	29,856	123,563	95,107,804
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,470,107	0	0	9,806	41,009	0	0	1,520,922
物品	965,162	605,839	576	413,139	3,048	114,238	65,514	2,167,517
合計	98,035,035	31,988,487	1,119,058	13,413,680	6,761,183	6,661,812	6,890,907	164,870,162

5. 連結精算表

連結貸借対照表内訳書

単位：千円

科目	一般会計等財務書類					全体財務書類										連結財務書類																											
	一般会計	奨学金特別会計	総計 (単体合計)	相殺消去	純計	地方公営事業会計					その他					連結修正等	相殺消去	純計	一部業務組合・広域連合																								
						公営企業会計					国民健康保険特別会計								国民年金基金特別会計					宇城広域連合		熊本県市町村総務会事務組合(法政会)		熊本県市町村総務会事務組合(消防会)		熊本県市町村総務会事務組合(交通会)		熊本県市町村総務会事務組合(自治会)		熊本県後期高齢者医療広域連合		小計		地方独立行政法人		地方三公社		第三セクター等	
						水道事業会計	下水道事業会計	病院事業会計	小計	国民健康保険特別会計	国民年金基金特別会計	介護保険特別会計	小計	総計 (単体合計)	宇城広域連合				熊本県市町村総務会事務組合(法政会)	熊本県市町村総務会事務組合(消防会)	熊本県市町村総務会事務組合(交通会)	熊本県市町村総務会事務組合(自治会)	熊本県後期高齢者医療広域連合	小計	宇城市土地開発公社	宇城市土地開発公社	三角町振興株式会社	不知火温泉有線会社	有限会社アグリパーク豊野	小計	総計 (単体合計)	連結修正等	相殺消去	純計									
資産合計	154,426,689	171,880	154,598,569	0	154,598,569	8,991,236	21,802,043	709,285	31,502,564	353,284	8,638	1,735,837	2,097,759	188,198,892	0	-3,048,903	185,149,989	6,725,242	2,452,845	41,058	3,584	36,134	98,858	414,242	9,771,963	0	0	5,591	0	8,815	0	82,433	91,248	198,067,694	0	-3,487,414	194,580,280						
固定資産	142,597,378	159,193	142,756,571	0	142,756,571	8,561,193	21,261,193	310,731	30,133,117	161,783	798	1,293,553	1,456,135	174,345,822	0	-3,048,903	171,296,919	6,554,602	2,381,835	40,877	3,402	34,748	97,368	2,860	9,115,491	0	0	0	0	653	0	15,861	16,514	183,477,828	0	-3,487,414	179,990,414						
有形固定資産	130,314,135	0	130,314,135	0	130,314,135	8,535,895	20,634,156	307,336	29,477,387	0	0	0	159,791,522	174,345,822	0	0	159,791,522	4,984,831	0	0	0	0	0	90,398	120	5,075,349	0	0	0	0	576	0	2,714	3,291	164,870,162	0	0	164,870,162					
事業用資産	57,277,868	0	57,277,868	0	57,277,868	0	0	253,150	253,150	0	0	0	57,531,018	57,531,018	0	0	57,531,018	4,691,164	0	0	0	0	0	90,398	0	4,781,582	0	0	0	0	867	867	62,313,447	0	0	62,313,447							
土地	20,466,891	0	20,466,891	0	20,466,891	0	0	18,344	18,344	0	0	0	20,485,235	20,485,235	0	0	20,485,235	363,438	0	0	0	0	0	38,956	0	400,394	0	0	0	0	0	0	0	20,885,629	0	0	20,885,629						
立木竹	254,989	0	254,989	0	254,989	0	0	0	0	0	0	0	254,989	254,989	0	0	254,989	0	0	0	0	0	0	0	0	254,989	0	0	0	0	0	0	0	0	254,989	0	0	254,989					
建物	52,505,715	0	52,505,715	0	52,505,715	0	0	484,867	484,867	0	0	0	52,990,582	52,990,582	0	0	52,990,582	7,850,873	0	0	0	0	0	87,396	0	7,938,269	0	0	0	0	0	6,287	6,287	60,935,138	0	0	60,935,138						
建物減価償却累計額	-24,869,368	0	-24,869,368	0	-24,869,368	0	0	-277,183	-277,183	0	0	0	-25,146,550	-25,146,550	0	0	-25,146,550	-4,044,016	0	0	0	0	0	-33,954	0	-4,077,971	0	0	0	0	0	-6,141	-6,141	-29,230,662	0	0	-29,230,662						
工作物	10,942,901	0	10,942,901	0	10,942,901	0	0	37,402	37,402	0	0	0	10,980,303	10,980,303	0	0	10,980,303	622,677	0	0	0	0	0	0	0	622,677	2,279	11,605,259	0	0	0	0	0	2,279	2,279	11,605,259							
工作物減価償却累計額	-7,016,331	0	-7,016,331	0	-7,016,331	0	0	-10,280	-10,280	0	0	0	-7,026,611	-7,026,611	0	0	-7,026,611	-339,889	0	0	0	0	0	0	0	-339,889	0	0	0	0	-1,558	-1,558	-7,367,858	0	0	-7,367,858							
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
船舶減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
浮橋等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
浮橋等減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
航空機減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
建設仮勘定	4,993,071	0	4,993,071	0	4,993,071	0	0	0	0	0	0	0	4,993,071	4,993,071	0	0	4,993,071	237,882	0	0	0	0	0	0	0	237,882	0	0	0	0	0	0	0	5,230,952	0	0	5,230,952						
インフラ資産	72,350,892	0	72,350,892	0	72,350,892	8,165,254	19,688,993	0	27,854,247	0	0	0	100,205,139	100,205,139	0	0	100,205,139	184,080	0	0	0	0	0	0	0	184,080	0	0	0	0	0	0	0	100,389,199	0	0	100,389,199						
土地	1,862,657	0	1,862,657	0	1,862,657	604,406	326,185	0	930,571	0	0	0	1,862,657	1,862,657	0	0	1,862,657	2,793,227	0	0	0	0	0	0	0	0	2,793,227	0	0	0	0	0	0	0	2,793,227	0	0	2,793,227					
建物	107,507	0	107,507	0	107,507	431,917	1,283,157	0	1,695,074	0	0	0	1,802,581	1,802,581	0	0	1,802,581	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,802,581	0	0	1,802,581					
建物減価償却累計額	-83,159	0	-83,159	0	-83,159	-252,010	-500,186	0	-752,177	0	0	0	-835,336	-835,336	0	0	-835,336	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-835,336	0	0	-835,336						
工作物	162,558,119	0	162,558,119	0	162,558,119	15,000,780	25,183,406	0	40,184,186	0	0	0	202,742,200	202,742,200	0	0	202,742,200	693,911	0	0	0	0	0	0	0	0	693,911	0	0	0	0	0	0	0	203,436,217	0	0	203,436,217					
工作物減価償却累計額	-93,457,418	0	-93,457,418	0	-93,457,418	-7,609,646	-6,751,498	0	-14,361,144	0	0	0	-107,818,562	-107,818,562	0	0	-107,818,562	-509,851	0	0	0	0	0	0	0	0	-509,851	0	0	0	0	0	0	-108,328,413	0	0	-108,328,413						
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
建設仮勘定	1,363,186	0	1,363,186	0	1,363,186	9,806	147,930	0	157,736	0	0	0	1,520,922	1,520,922	0	0	1,520,922	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,520,922	0	0	1,520,922						
物品	2,220,908	0	2,220,908	0	2,220,908	2,257,377	3,165,301	334,485	6,757,163	1,808	0	1,808	8,979,879	8,979,879	0	0	8,979,879	569,577	0	0	0	0	0	0	0	397	569,574	0	0	1,115	13,595	14,711	9,564,582	0	0	9,564,582							
物品減価償却累計額	-1,535,533	0	-1,535,533	0	-1,535,533	-2,906,735	-2,200,139	-280,298	-5,387,172	-1,807	0	-1,807	-6,924,513	-6,924,513	0	0	-6,924,513	-459,970	0	0	0	0	0	0	-277	-460,247	0	0	-539	-1,748	-12,287	-7,397,047	0	0	-7,397,047								
無形固定資産	0	0	0	0	0	1,416	615,123	175	616,714	0	0	0	616,714	616,714	0	0	616,714	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	616,714							
ソフトウェア	0	0	0	0	0	1,416	615,123	175	616,714	0	0	0	616,714	616,714	0	0	616,714	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	616,714							
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
投資その他の資産	12,283,243	159,193	12,442,435	0	12,442,435	23,881	11,814	3,220	39,016	161,783																																	

○ 発行 : 熊本県宇城市 総務部 財政課

○ 住所 : 〒869-0592

熊本県宇城市松橋町大野 85 番地

○ TEL : 0964-32-1111 (代表)